

令和2年度国土交通大臣表彰受賞者等について

(敬称略・順不同)

1. 令和2年度 国土交通大臣表彰受賞者 (本会関係者)

表彰式 日程未定

於 国土交通省 (予定)

(1) 建設事業関係功労者

もり おか よし お
森 岡 義 雄 (兵庫県)

全国管工事業協同組合連合会 副会長

兵庫県管工事業協同組合連合会 理事長

神戸市管工事業協同組合 理事長

(有)森岡設備 代表取締役会長

〔全管連推薦〕

さ さ き ひで き
佐々木 英 樹 (岩手県)

全国管工事業協同組合連合会 理事

岩手県管工事業協同組合連合会 会長

花巻市上下水道協同組合 理事長

三和設備工業(株) 代表取締役

〔全管連推薦〕

おか だ あきら
岡 田 章 (埼玉県)

全国管工事業協同組合連合会 理事

埼玉県管工事業協同組合連合会 副会長

深谷市指定水道工事店協同組合 理事

セイフル(株) 取締役会長

〔全管連推薦〕

まつ お ひろ みつ
松 尾 浩 充 (福岡県) 全国管工事業協同組合連合会 理事
福岡県管工事業協同組合連合会 副会長
福岡市管工事協同組合 副理事長
トキワ工業(株) 代表取締役

いぬい てつ のり
乾 哲 典 (滋賀県) 滋賀県管工事業協同組合連合会 元理事
近江八幡管工事協同組合 元理事長
(株)乾設備工業 代表取締役

ばん どう とし ひと
坂 東 利 仁 (和歌山県) 和歌山県管工事業協同組合連合会 元副会長
和歌山市管工事業協同組合 元副理事長
バンドー設備工業(株) 取締役会長

2. 厚生労働大臣感謝状〔全管連推薦〕

(1) 岐阜県管設備工業協同組合

(理事長 荒川晶一 創立年月日 昭和45年7月21日)

・式典日程 令和3年5月21日 於・岐阜グランドホテル

(2) 神戸市管工事業協同組合

(理事長 森岡義雄 創立年月日 大正9年6月15日)

・式典日程 令和3年10月8日 於・ホテルオークラ神戸

3. 第32回全国浄化槽大会受賞者(本会関係者)

表彰式 中止

(1) 国土交通省不動産・建設経済局長表彰

〔全管連推薦〕

な ら みのる
奈 良 稔 (香川県) 香川県管工事業協同組合連合会 理事
高松市上下水道工事業協同組合 元副理事長
(有)奈良設備 取締役

4. 令和2年度優秀施工者国土交通大臣顕彰等受賞者（本会関係者）

顕彰式 中止

(1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰〔全管連推薦〕

おおくぼ まさ き
大久保 正 樹（宮城県）

(株)ヨネヤマ設備 工事長

宮城県管工業協同組合

やま ね さぶ ろう
山 根 三 郎（和歌山県）

(株)赤路電気水道 統括部長兼機械課長

紀の川市管工事業協同組合

いし の まさ お
石 野 昌 男（岡山県）

(株)成和設備工業所 職長

協同組合岡山県管事業協会

こ たき かず ひこ
小 滝 一 彦（香川県）

太善工業(株) 工務部部長

高松市上下水道工事業協同組合

(2) 青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰〔全管連推薦〕

い とう たか ゆき
伊 藤 貴 之（宮城県）

(株)大盛設備工業 工事主任

宮城県管工業協同組合

ふじ た まさ し
藤 田 昌 士（香川県）

(有)藤田総業 取締役

三豊市上下水道工事業協同組合

以 上

(報告事項2)

令和2年7月豪雨に係るお見舞金の支給について

7月3日から8日にかけて、梅雨前線の活動で西日本や東日本で大雨となり、特に九州では4日から7日は記録的な大雨となった。河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生し、死者、行方不明者が多数となる甚大な災害となった。水道事業体の要請を受け、本会の熊本県連の会員組合が応援に駆け付け、応急復旧活動にあたった。

本会では、このたびの災害でお亡くなりになられた方々のご冥福と、被災された皆様の一日も早いご再建をお祈り申し上げ、このたびの災害の甚大さに鑑み、7月27日に熊本県支部（熊本市管工事協同組合、熊本県管工事業組合連合会）に100万円のお見舞金の支給を行った。

(参考)

令和元年台風第19号等に係る被害状況

内閣府：11月8日7時現在

都道府県名	見舞金	人的被害(人)		住家被害(棟)			断水戸数
	万円	死者	行方不明者	全壊	半壊	床上浸水	最大
岩手県	0	2	0	44	717	39	989
宮城県	50	19	2	237	1,181	2,886	3,748
福島県	100	32	0	298	1,297	12,064	76,052
茨城県	0	2	1	146	1,464	128	27,598
栃木県	0	4	0	53	497	10,078	11,346
群馬県	0	4	0	21	296	32	4,950
埼玉県	0	3	0	109	124	2,258	1,727
千葉県	50	12	0	23	72	1,399	7,009
東京都	0	1	0	23	170	823	3,426
神奈川県	0	7	2	41	79	37	14,111
長野県	0	5	0	825	1,421	2,309	5,097
静岡県	0	3	1	5	7	987	11,665
兵庫県	0	1	0	0	0	0	0
計	200	95	6	1,825	7,325	33,040	167,718

令和2年7月豪雨に係る被害状況

内閣府：7月9日12時現在

都道府県名	見舞金	人的被害(人)		住家被害(棟)			断水戸数
	万円	死者	行方不明者	全壊	半壊	床上浸水	最大
富山県			1				
静岡県		1					
愛媛県		1					
福岡県		2					
熊本県	100	55	9			132	
大分県			6	4	3	76	
宮崎県						2	
鹿児島県			1				
計	100	59	17	4	3	210	0

全国管工事業協同組合連合会
会長 藤川 幸造 様

拝復 盛夏の候

貴連合会様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、この度の熊本豪雨災害に際しましては、藤川会長をはじめ会員の皆様より
早々に温かいお見舞いをいただき、ありがたく厚くお礼申し上げます。

今回の豪雨で、県南地域の河川の氾濫による家屋の浸水、倒壊の被害や土
砂崩れにより多くの人命と財産が失われました。

幸い会員の人的被害はなく安堵しておりますが、随所で混乱も続いており、地域
住民、ボランティアの方々総出で復旧に努めているところでございます。

これから会員一同、力を合わせ、早期の復旧・復興に取り組んでまいりますので、
今後とも、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

早速拝眉のうえお礼申し上げるべきですが、失礼ながら書中をもってご挨拶申し
上げます。

敬具

令和2年8月4日

熊本県管工事業組合連合会
会長 西川 清明

〒862-0956
熊本市中央区氷前寺公園 16-40
TEL096-383-0215

熊本県豪雨災害に伴う組合・会員調査

調査日：令和2年7月7日(火)12時～16時

調査場所：人吉市管工事協同組合、被災組合員5社

対応者：井手理事長、組合員代表者

7/7現状

人吉市内は、ドコモ通話可能、固定電話不通、パソコンメール、ネット繋がらない

AU・ソフトバンクはところどころ通話可

組合員、社員と連絡が取れない場合があり苦慮している

ネットが繋がらなく情報が入らない

食料品・水は通常供給

人吉市組合の動き

7/4 応急給水活動 2tダンプ4台×2人

7/5 配水場にて発電機持込排水作業、調査修繕

7/6～7 配水管破損4箇所 修繕

7/8～17 2班体制で量水器調査・修繕

人吉市組合員被害状況

会社名	被害状況	人的被害	その他
相良電設(株)	床上浸水被害、事務用品全滅、車輛全滅	なし	車輛全滅のため移動手段が確保できない
(株)九電工 人吉営業所	床上浸水被害、車輛数台	なし	
(株)太陽	床上浸水被害	なし	
(株)ウエハラ	床上浸水被害、車輛数台	なし	市外社員道路寸断により出社出来ない
(株)大和冷機	床上浸水被害、事務用品全滅、車輛数台	なし	

人吉市組合より要望

建築工事に伴う工期延長を水害被害対応を考慮し、県管連として要望してほしい

熊本市管工事協同組合より物資支援

アルファー米150個、缶詰116個、ビスコ(保存缶)30個、缶入りカンパン(72個)カップラーメン10箱

「建設業の一人親方問題に関する検討会」への参画について

国土交通省では、社会保険加入・働き方改革規制逃れを目的とした一人親方対策、一人親方の処遇改善対策等に関して実効性のある施策を検討するため標記検討会を設置しました。

空調、給排水配管工、ダクト工、保温工等と関係のある次の4団体が調整を行い、代表して全管連の経営部門の担当理事が参画することとなった。

- (一社) 日本空調衛生工事業協会
- (一社) 日本配管工事業団体連合会
- (一社) 全国ダクト工業団体連合会
- 全国管工事業協同組合連合会

○会議予定

- | | | | |
|------|--------|-----|-----------------------------------|
| 令和2年 | 6月25日 | 第1回 | |
| | 10月5日 | 第2回 | 職種別の一人親方の実態ヒアリング |
| | 11～12月 | 第3回 | 規制逃れを目的とした一人親方対策
一人親方の処遇改善対策 等 |
| 令和3年 | 2～3月 | 第4回 | 中間とりまとめ 等 |

建設業の一人親方問題に関する検討会
設置趣旨

令和2年6月25日

国土交通省においては、老後の生活や怪我時の保障など技能者に対する処遇改善の観点に加え、法定福利費を適正に負担する企業による公平・健全な競争環境の整備という観点から、平成24年度から本格的に社会保険加入対策を推進してきたところであり、近年では、企業単位・技能者単位ともに他業種とも遜色ない水準まで加入率が上昇しているなど、一定の効果を上げている。

一方で、社会保険加入対策を強化すればするほど、法定福利費等の諸経費の削減を意図して、技能者の個人事業主化（いわゆる一人親方化）が進んでいるという懸念も生じているところである。

国土交通省では従来から、ガイドライン等において、「事業主が労務関係諸経費の削減を意図して、これまで雇用関係にあった労働者を対象に個人事業主として請負契約を結ぶことは、たとえ請負契約の形式であっても実態が雇用労働者であれば、偽装請負として職業安定法等の労働関係法令に抵触するおそれがある」として指導を行ってきたところである。

しかしながら、社会保険加入対策の強化を始め、労働基準法令規制強化の影響もあり、業界関係者等からは、実態として規制逃れを目的とした一人親方化が進んでおり、早急に必要な対策を講ずるべきといった意見も多数寄せられているところである。

こうしたことを踏まえ、「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」の下に「建設業の一人親方問題に関する検討会」を新たに設置し、職種ごとの一人親方の実態把握、規制逃れを目的とした一人親方化対策、その他一人親方の処遇改善対策等の諸課題について、実効性のある施策の検討・推進を図ることとする。

建設業の一人親方問題に関する検討会

構成員

【有識者】

蟹澤 宏剛 芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授 【座長】
水町 勇一郎 東京大学 社会科学研究所 教授
川田 琢之 筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授

【建設業団体】

滝沢 建一 (一社) 日本建設業連合会 賃金・社会保険加入推進専門部会座長
高森 洋志 (一社) 全国建設業協会 参与兼労働部長
岩浪 岳史 (一社) 全国中小建設業協会 共済制度運営委員会委員
柳澤 庄一 (一社) 建設産業専門団体連合会 専務理事兼事務局長
長谷部 康幸 全国建設労働組合総連合 賃金対策部長
大港 成人 (公社) 全国鉄筋工事業協会 協同組合東京鉄筋工業協会副理事長
手塚 利行 (一社) 日本型枠工事業協会 監事
高橋 哲 (一社) 住宅生産団体連合会 技能者問題委員会委員長
澤崎 豊 (一社) 日本電設工業協会 人材委員会・能力評価基準専門委員会委員
和田 均 全国管工事業協同組合連合会 理事・経営部長
清水 武 (一社) 日本鳶工業連合会 会長
道端 寛 (一社) 全国建設室内工事業協会 副会長
若宮 昇平 (一社) 日本塗装工業会 副会長
近藤 明 (一社) 日本機械土工協会 労働安全委員会委員
中屋敷 剛 (一社) 日本左官業組合連合会 理事

【オブザーバー（行政機関）】

尾田 進 厚生労働省 労働基準局 監督課長
福岡 洋志 厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課 建設・港湾対策室長
遠山 明 国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長

【事務局】

美濃 芳郎 国土交通省 不動産・建設経済局 審議官
奥原 崇 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課長
野口 知希 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室長

1. 現状の課題

- 国土交通省においては、
 - ・ 老後の生活や怪我時の保障など技能者に対する処遇改善
 - ・ 法定福利費を適正に負担する企業による公平・健全な競争環境の整備
- 等の観点から、平成24年度から社会保険加入対策を推進しており、企業単位・技能者単位ともに保険加入率上昇が見られるなど、一定の効果が発現
- 令和2年10月から建設企業の社会保険加入が建設業許可・更新の要件として位置付けられるなど、社会保険加入対策をさらに強化
- 一方で、社会保険加入対策や労働関係法令規制の強化に伴って、法定福利費等の労働関係諸経費の削減を意図して、**技能者の個人事業主化(いわゆる一人親方化)が進む懸念**
- 建設業界への聞き取りや企業アンケートにおいても、技能者の一人親方化が進んでいる傾向が示されており、その中には、実態が雇用労働者であるにもかかわらず、**偽装請負の一人親方として従事している技能者も一定数存在**

法定福利費等の労働関係諸経費の削減を意図して、**偽装請負としての一人親方化を進めることは、技能者の処遇低下のみならず、法定福利費等を適切に支払っていない企業ほど競争上優位となるなど、公正・健全な競争環境を阻害するのみならず、社会保険加入対策の根幹を揺るがす重要な問題**

2. 施策の方向性

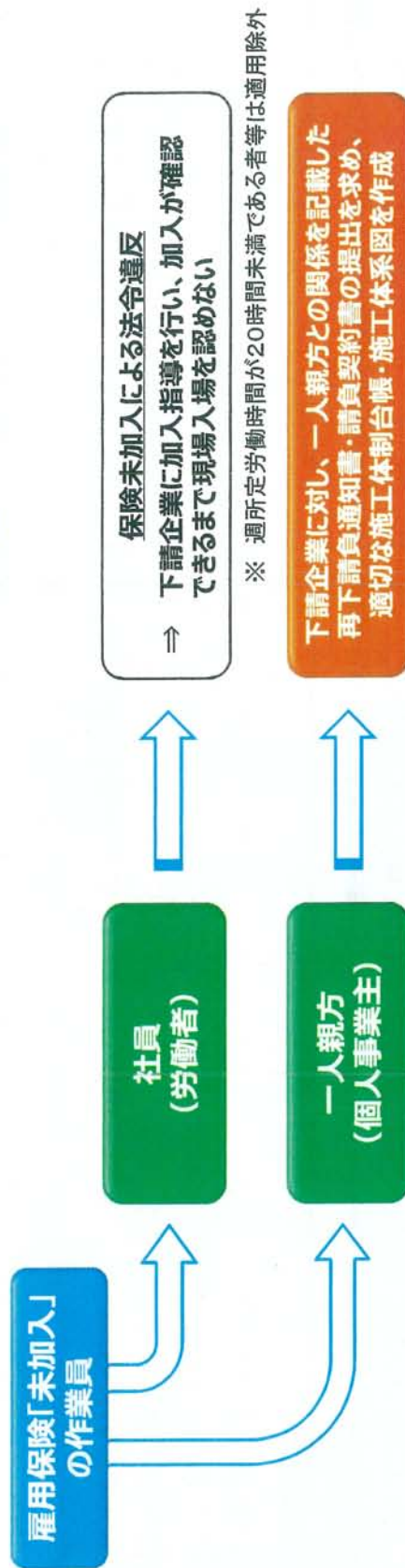
- ① 一人親方等に直接訴求する取組(令和元年度実施済)
 - ⇒ 社員(労働者)と一人親方(個人事業主)の**適切な働き方の理解を促す**とともに、社員として働いた場合は一人親方として働いた場合と比較して、将来の年金給付額が多くなる可能性等について、**直接一人親方等に周知**
- ② 実効性ある一人親方対策(今後実施)
 - ⇒ 職種ごとの一人親方の実態把握等を行いつつ、規制逃れを目的とした一人親方化対策、その他一人親方の処遇改善対策等について、新たに設置する「**建設業の一人親方問題に関する検討会**」において**実効性ある施策を検討・推進**

【下請指導ガイドラインにおける適切な保険】

事業所の形態	所属する事業所の 常用労働者の数	就労形態	雇用保険	医療保険 (いずれか加入)	年金保険	↑	「下請指導ガイドライン」における 「適切な保険」の範囲
法人	1人～	常用労働者	雇用保険	・協会けんぽ ・健康保険組合 ・適用除外承認を受けた国民健康保険組合(建設国保等)	厚生年金	↑	3保険
	—	役員等	—	・協会けんぽ ・健康保険組合 ・適用除外承認を受けた国民健康保険組合(建設国保等)	厚生年金	↑	医療保険及び年金保険
個人事業主	5人～	常用労働者	雇用保険	・協会けんぽ ・健康保険組合 ・適用除外承認を受けた国民健康保険組合(建設国保等)	厚生年金	↑	3保険
	1人～4人	常用労働者	雇用保険	・国民健康保険 ・国民健康保険組合(建設国保等)	国民年金	↑	雇用保険 (医療保険と年金保険については個人で加入)
—	—	事業主、一人親方	—	・国民健康保険 ・国民健康保険組合(建設国保等)	国民年金	↑	雇用保険と年金保険については個人で加入)

: 事業主に従業員を加入させる義務があるもの
 : 個人の責任において加入するもの

【雇用保険未加入者に対する元請企業の確認フロー】



建設キャリアアップシステムに関する料金改正と出捐要請について

全国管工事業協同組合連合会

国土交通省、建設業団体などで構成する建設キャリアアップシステム運営協議会は、さる9月8日の総会で、建設キャリアアップシステムの利用料金改定を決定しました。

また、料金改定とは別に、システム改修のために追加にかかる16億円については、建設業振興基金から各団体(日建連、全建、建専連)に合計16億円の出捐金を要請しました。

出捐は各団体の状況に応じて今後、個別に調整することとされています。

<今回の値上げの背景と経緯>

建設キャリアアップシステムは、運用が開始された直後から赤字運用に陥っていたことが国交省からの公表で明らかになりました。

その赤字額は2019年度末で累積約57億円、20年度末には100億円に達する見込みです。

主な原因は、加入促進を重視し初期設定で料金を抑えすぎたこと、また、申請の審査やコールセンターにかかる人件費など運用経費の見込みの甘さ等、加入者が増えれば増えるほど赤字が膨らむといった構造的な課題を抱えることとなり、値上げに踏み切るしかないとし、運用開始1年半での利用料金の値上げとなりました。

値上げ後の新料金体系は、別添のとおりで、2020年10月から適用となります。

<値上げ後の収支改善とシステムの活用促進>

国交省では、今回の料金値上げにより、早ければ22年度中、遅くとも24年度中には黒字化するとしています。

今後のシステム活用については、義務化モデルや推奨モデルの工事が施行されることが想定されますし、入札加点を実施する自治体も増えていくと思われます。

建設キャリアアップシステム運営協議会 第6回総会
議事次第

日時：令和2年9月8日（火） 10：00～12：00

場所：ミーティングスペースAP 新橋4F D会議室

1 開会

2 挨拶

3 議事

(1) 現状と課題

(2) 議決事項及び今後検討する事項

①議決事項

i 料金改定案

ii 料金改定後の利用促進に関する申合せ

iii 意思決定の見直し

iv 2020年度の追加開発

②今後検討する事項

(3) 出捐の要請

4 閉会

配付資料

資料1 建設キャリアアップシステム運営協議会総会委員等名簿

資料2 議決事項及び今後検討する事項について

参考資料1 料金改定後の試算

参考資料2 CCUS官民施策パッケージの推進について

建設キャリアアップシステム運営協議会 総会
委員等名簿

令和2年9月現在

【委員】

(○は会長)

- 青木 由行 国土交通省 不動産・建設経済局長
- 相川 善郎 (一社) 日本建設業連合会 建設キャリアアップシステム推進本部長
- 中筋 豊通 (一社) 全国建設業協会 労働委員会 委員長
- 土志田 領司 (一社) 全国中小建設業協会 会長
- 才賀 清二郎 (一社) 建設産業専門団体連合会 会長
- 高須 康有 (一社) 日本空調衛生工事業協会 副会長
- 高橋 健一 (一社) 日本電設工業協会 経営企画委員会 副委員長
- 青木 富三雄 (一社) 住宅生産団体連合会 環境・安全部長
- 勝野 圭司 全国建設労働組合総連合 書記長

【特別委員】

- 達谷窟 庸野 厚生労働省 高齢・障害者雇用開発審議官
- 黒田 憲司 (一財) 建設業振興基金 専務理事

【オブザーバー】

- 関 洋一 東日本建設業保証(株) 経営企画部長
- 池田 祐二 西日本建設業保証(株) 経営企画部長兼事業開発室長
- 田畑 顕 北海道建設業信用保証(株) 取締役 東京支店長
- 岡野 益巳 (一社) 全国建設産業団体連合会 会長
- 稗田 昭人 (独) 勤労者退職金共済機構 理事長代理

UP 2.(1)議決事項 ①料金改定案

○ 料金体系を改定し、登録料の値上げを抑え、現場利用に重きを置いたものとする(CCUSへの加入意欲をできるだけ妨げず、公平性に配慮)。併せて、コスト削減の取組みを実施。

現行	
技能者登録	2500円(インターネット申請) 3500円(郵送・窓口申請)
事業者登録	3000円～
現場利用料	3円
ID利用料	月額換算200円

見直し後の料金体系	
技能者登録	2段階登録方式を導入
簡略型登録料	2500円(据置)
詳細型登録料	4900円
(簡略型から詳細型への移行: 差額2400円)	
事業者登録	2倍
現場利用料	10円
ID利用料	月額換算950円 (一人親方は200円据置)
開始時期	
2段階登録方式以外	: 2020年10月～(予定)
2段階登録方式	: 2021年4月～(予定)

2段階登録方式のイメージ

・本人情報
・所属先事業者情報
・健康保険、年金保険、雇用保険
・建退共加入、中退共加入
・職種等

・労災保険特別加入
・健康診断受診歴
・保有資格
・研修受講履歴
・表彰履歴
・API連携システム情報

簡略型2500円 差額2400円
詳細型4900円

- コスト削減の取組み **10年間で現在より70億円削減**
 - ・ 社会保険等審査の簡素化・2段階登録方式導入による、審査合理化(※1)
 - ・ コールセンター廃止(メール問合せに特化し、申請者のニーズに正確・確実に対応)(※1)
 - ・ 郵送申請廃止(※1)(※2)

※1 本年10月以降、準備できしだい開始

※2 郵送申請廃止に伴って協会窓口における登録支援業務のあり方を検討

各団体に、16億円の出捐金を、運営主体（建設業振興基金）より要請したい

- ・ 団体ごとの金額は、団体ごとの開発当初の出捐額(総額10億円)の16/10。支出の時期等は各団体の状況等に応じて個別に調整。

システム開発費として、当初業界が出捐した10.5億円のほか、19年度までに12.6億円が支出済、20年度までに更に3.5億円が発生見込みとなっており、合計16億円がシステム開発費として追加で必要となる事態。

本年度予定の追加開発は、建設業法改正への対応等を実施。今後の追加開発費は、来年度以降、運用収入から実施。

特定技能海外試験実施に伴う準備状況について

全国管工事業協同組合連合会

1. 報告内容

本年1月の第341回理事会において、外国人材の受入れに関する全管連の対応として、①「配管」が「特定技能」の受入れ対象職種となるべく国交省に申請すること、②(一社)建設技能人材機構(JAC)に正会員として加入すること、③大阪ガス㈱と連携し、同社茨木 繁氏に本年4月よりJACに出向いただくことで、前記に係る経費について負担軽減を図ることを承認・決定いただいた。

「配管」として、特定技能外国人を受入れるためには、技能実習生からの転換に加えて、海外試験を実施することが必須要件であり、その準備を進めてきた。日本とベトナムの政府間交渉において一定期間の教育訓練(実質的には各専門工事業団体が実施)を行った後でなければ、技能試験を受けられない仕組みに変更された。これにより、教育訓練実施に伴う団体側の費用負担が想定されるが、現状では詳細が決定していないため、費用負担額など具体的内容は改めて提案する予定である。

本日は、来年9月にJACと連携して実施を予定している海外技能試験及び教育訓練の計画状況を報告する。

2. 添付資料

- ・新職種 ベトナム2021年試験実施の教育訓練スケジュール
- ・配管職種におけるベトナム教育訓練校及び試験会場
- ・教育訓練カリキュラム(調整中)
- ・技能評価試験に向けた準備状況
- ・建設分野における特定技能受入計画の認定状況

3. 特定技能評価試験委員構成

(敬称略・順不同)

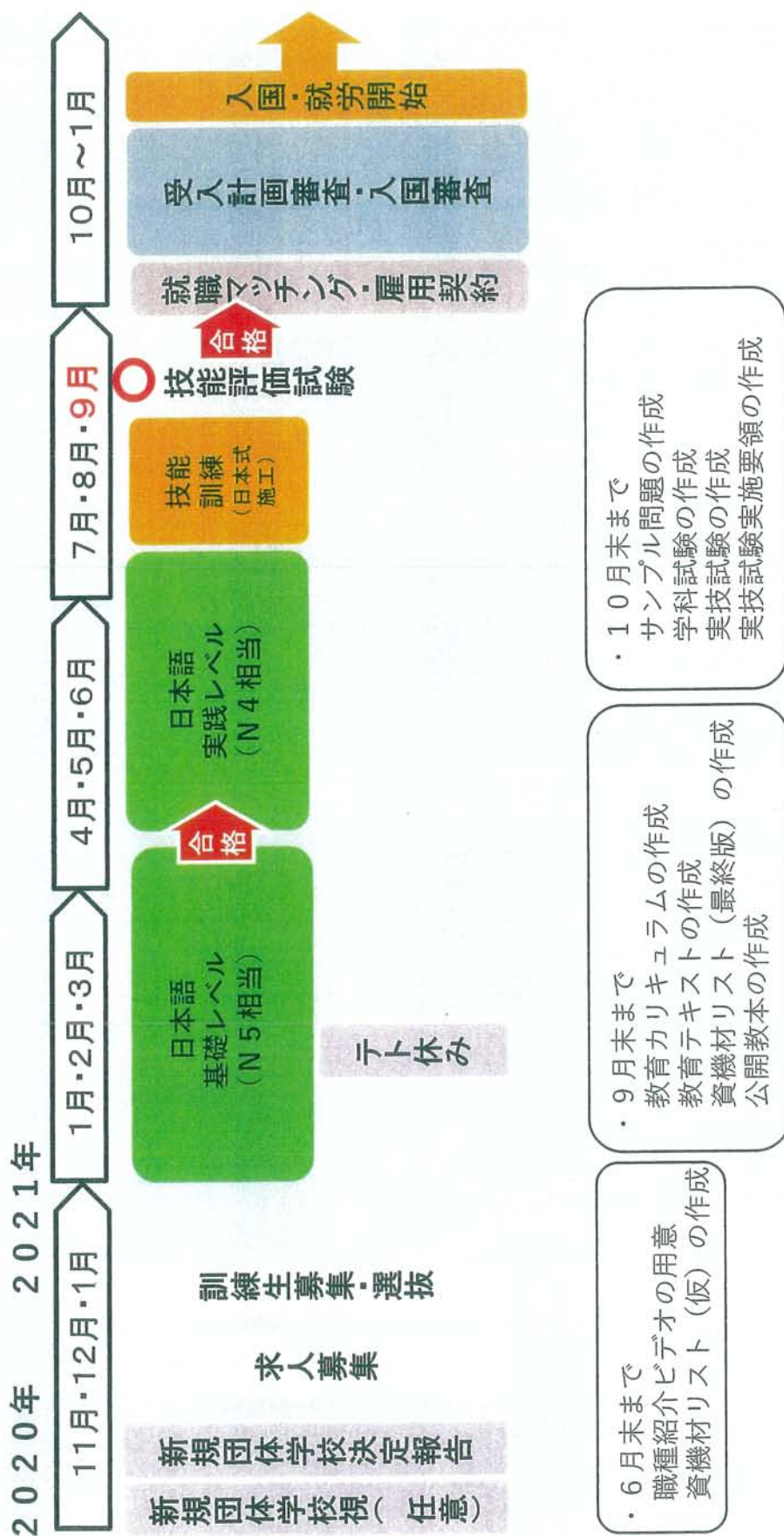
	氏名	所属・役職
1	松本 正美	全管連理事・技術副部長 三多摩管工事協同組合 理事長
2	金子 達之輔	三多摩管工事協同組合 理事

3	渡邊 弘幸	東京都管工事工業協同組合 技術委員
4	阿部 弘之	全管連技術参与 都立多摩職業能力開発センター 訓練課 課長代理
5	茨木 繁	全管連技術参与 JAC 事業部プロジェクトリーダー
6	増山 隆文	アジアビジネスサポート事業協同組合 専務理事
7	平尾 恒久	(株)小泉 業務推進部長

以上

【新職種〇〇職種】ベトナムにおける教育訓練・試験の予定スケジュール（案）

新型コロナウイルスの影響により、訓練校5校のツアーが困難のため、新職種はツアー無しで訓練校を選択可能とし、各団体の準備状況に合わせ、スケジュールを決める。





② 都市建設短期大学

(College of Urban Works Construction - CUWC)

住所：ハノイ、GIA LAM区、
YEN THUONG通り48番

教育実習職種：左官、コンクリート圧送

概要：

- ・ 学生数 約1000人
- ・ Wifi・インターネット利用可能
- ・ 日本人教師も日本語教育を実施



1. 講習の時間構成

	時間数 (60時間コース)
1. 挨拶	2時間
2. 基礎知識	2時間
3. 材料・管工作法	3時間
4. 配管施工法	3時間
5. 安全衛生	2時間
6. 設計製図	3時間
7. 関係法規	3時間
8. 建築構造	2時間
9. 関連設備	3時間
10. 施工計画	3時間
11. 学科試験演習・解説	4時間
	30時間
12. 施工図作成実習	3時間
13. 管工作実習	21時間
14. 実技試験演習	6時間
	30時間
合計	60時間

60時間コース：6時間×10日間

2. カリキュラム

教科	時間数	修得目標
1.配管工事の概要	2時間	①挨拶の仕方 ②自己紹介 ③配管施工紹介 (DVD映像)
2.基礎知識	2時間	①流体の基礎熱力学の基礎 ②熱力学の基礎
3.材料・管工作法	3時間	①材料 ②管工作法
4.配管施工法	1時間	①管の接合
	1時間	②管の曲げ・せん孔・溶接
	1時間	③漏洩試験・管の被覆・塗装
5.安全衛生	2時間	①健康管理・作業心得・作業環境・災害事故防止
6.設計製図	3時間	①JIS・SHASE、投影図
7.関係法規	3時間	①建築基準法、消防法、水道法、下水道法、ガス事業法等
8.建築構造	2時間	①木造・鉄筋コンクリート造、組積造、鉄骨構造
9.関連設備	1時間	①上下水道施設、給水設備、給湯設備
	1時間	②排水運気設備、消火設備
	1時間	③空調設備、冷凍設備、ガス配管、特殊配管
10.施工計画	3時間	①技術管理、工程管理、品質管理
11.学科試験演習	4時間	①学科試験演習・解説
12.施工図作成実習	3時間	①平面図、立面図、立体図 (アイソメ図) 作成
13.管工作実習	3時間	①合成樹脂管 (塩ビ管) 寸法仕上げ、平行・垂直仕上げ
	18時間	②合成樹脂管 (塩ビ管) 枠組製作 (NO1、NO2)、漏洩試験
14.実技試験演習	6時間	①課題製作演習、評価

3. 講師

・講師経験者 (配管施工経験者で全管運が扱える者)
(一級・二級技能士、一級・二級管工事施工管理技士など)

4. 教材

【学科】学科テキスト (全管運作成)
【実技】実技テキスト (全管運作成)

技能評価試験に向けた事前準備・調整事項

No	項目	最終期限	準備・調整状況	確認事項
1	職種紹介ビデオの準備	4月末	全管連HP及び厚労省職場情報提供サイトの動画を仮採用。	配管全般、現場作業に焦点を当てた動画がないか。 ⇒ 技能五輪等で活用したビデオを採用できないか確認する。 ⇒ 日空衛HP動画については、先方に承諾を頂くこととする。
2	資機材リスト(案)の作成	4月末	別紙3にて提出済。VP管13Aにて仮提出。 ⇒ VP管20Aに修正済。	国外品VP管20Aを採用するのか。厚みが薄いのがOKか。 国外版施工基準は新たに検討するのか。事前に材料の取り寄せが可能か。 ⇒ 国外品VP管20Aでも実技試験は可能。国外品VP管20Aに合わせた実技試験要領を作成する。国外品VP管20Aの事前取り寄せが可能か確認する。
3	ベトナム教育訓練校視察	9月頃	都市建設短期大学(ハノイ)	⇒ VP管20Aをベトナムで調達。猶予期限は使用3ヶ月前。(株)小泉に確認済。 視察予定者は、茨木・増山・松本正美各委員と事務局仲村の4名体制。 なお、訪問日は未確定。→11月頃?を予定
4	全管連試験委員の選任	5月中	第1回評価試験打合せ会開催(6月16日) 第2回(9月予定) 第3回(12月予定)	「建設分野特定技能1号評価試験」試験実施要領等で定められる団体の試験委員の選任が必要。阿部氏がいいか。 松本正美氏は加えるのか。日空衛と日管連にはメンバーに入ってもらえるのか。 ⇒ 試験委員は、阿部氏、松本氏、金子氏、渡邊氏(事務局は松本常務理事、仲村主任)で構成。日空衛と日管連は、試験委員のメンバーに入らない。(事前調整済)
5	国交省試験委員会への出席及び試験内容の説明	10月中(予定)	JACにて日程調整中。	阿部氏でいいか。 日空衛のメンバーは同席しないか。 ⇒ 全管連の会員企業に所属する金子氏(中央技能検定委員)が代表で出席する。日空衛と日管連は、出席しない。(事前調整済) ⇒ 金子委員、事務局松本で対応する。
6	教育カリキュラムの作成	7月末	阿部氏にて案を作成済。	阿部氏にて教育カリキュラム案の作成は可能か。 ⇒ 60h版で案を作成済。今後協議し7月末に確定要。 ⇒ 技能訓練時間は60時間とする。 なお、教育カリキュラムは東管組合の向上訓練も参考とする。
7	教育テキストの作成	9月末	未着手。 基本教材 職業訓練教材研究会発行 よくわかる建築配管「共通編」、「建築配管編」	特定技能外国人が学科・実技試験をクリアするために試験内容全般に關する内容を網羅するのがベター。阿部氏にて教育テキスト資料の候補を準備してもらうことは可能か。 ⇒ 実技試験は、3級技能検定の実技試験課題を用いた人材育成マニュアル(厚労省)を加工し作成。加工可能か、著作権上の問題がないか、作成者である松本氏に確認する。学科試験は、テキストとして活用できる適切なものがないか、全管連内の有識者に確認する。
8	資機材リスト(最終版)の作成	7月15日	試験での資機材リスト(案)は作成済。 訓練版の作成も必要。 現地調達、日本からの送付の区別が必要。 特定技能外国人が持参する必要があるもの、試験機関が準備するものの区別も必要。	⇒ 他職種の子キストを参考に阿部委員が原案を作成し、松本正美・金子・渡辺各委員に確認を得ながら対応を進める。→8月お盆明けに進捗状況の確認を行う。 資機材は全て調達可能か。 ⇒ 基本、現地調達で調整していく。 特定技能外国人が持参するものを除き全て現地調達可能か、小泉に確認し、精査を進める。 ⇒ 使用材料、工具等については現地調達可能との回答を(株)小泉よりいただいたい。係る経費については、助成金の活用等を事務局で検討する。
9	公開教本の作成	9月末	未着手。	教育テキストを公開しても著作権上の問題が発生しなければ対応不要。 ⇒ 教育テキスト作成段階で、別途確認要。
10	サンプル問題の作成	9月末	全管連評価試験打合せ会を開催し協議予定。	
11	学科試験の作成	9月末	全管連評価試験打合せ会を開催し協議予定。 過去問題、模擬問題を参考に作成予定。	随時3級の過去問題、模擬問題の準備が可能か。 ⇒ 過去問題、模擬問題を参考に作成を進める。3級、随時3級の模擬問題があるのか確認する。 ⇒ 過去問等より130問を阿部委員が作成、松本正美・金子・渡辺各委員が確認。
12	実技試験問題の作成	9月末	未着手。 実技試験実施要領を基に作成予定。 基本教材 厚生労働省 3級技能検定の実技試験課題を用いた人材育成マニュアル(配管編)	⇒ 技能検定3級相当の実技試験を阿部委員が作成。 松本正美・金子・渡辺各委員が確認。 鋼管ねじ切りは試験課題としない。立体性のある完成品とする。
13	実技試験実施要領の作成	9月末	(案)作成済。 全管連評価試験打合せ会を開催し協議予定。	⇒ 立体図作成能力について実技試験に含めるか、判断が必要。 ⇒ 立体図作成能力について実技試験に含めず、実技講義の課題製作時に実施。
14	教育期間の確定	7月末 8月末	60h程度にする方向。	⇒ 短縮可能な根拠について整理が必要。 ⇒ 喫緊に整理する必要がある。たたき台を事務局と茨木委員で作成。
15	教育方法の確定	8月末	ベトナム訓練校のトレーナーに事前教育を行ない、講師を依頼する方向。 ⇒ トレーナーの事前教育について要検討	配管職種を教育できるトレーナーが訓練校にいるか。 ⇒ 増山専務理事(アジアビジネスサポート)にてトレーナーの目途がある。 ⇒ 訓練校確定後に調整を進める。 ⇒ 初年度の技能訓練トレーナーは、全管連から派遣する。2年目以降は現地で人選可能であればお願いする。教育訓練を60時間とした場合、1日6時間講義を10日間実施。トレーナーは2人体制で5日間で計4人を現地に派遣する。
16	日本人講師の確定	12月末	未確定。試験官と講師の兼務不可。	トレーナーに事前教育する日本人講師の派遣は可能か。 ⇒ 派遣は可能。今後、人選を進める。試験官・講師の条件の確定が必要。 ◆ 試験官(案) : 技能検定委員経験者 1級配管技能士 ◆ 講師(案) : 講師経験者 配管施工経験者で全管連が認める者 ⇒ 試験官は受講者20人当たりで2名とJACから指示あり。初年度は、松本正美・金子・渡辺各委員から2名にお願いする予定。なお、教育訓練講師は未定。

要望

※ 講師選任については、貴団休技術部会の組織力で選任に向け働きかける。

空 白 ペ ー ジ

建設分野における特定技能受入計画の認定状況

R2.8月末時点

新規認定	R元年度 まで合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R2年度 合計	初年度からの 合計
企業数	232	0	48	66	92	80								286	518
北海道	8	0	3	1	3	2								4	12
東北	8	0	1	2	3	3								3	11
関東	105	0	15	33	42	32								48	153
北陸	5	0	1	2	0	3								3	8
中部	37	0	8	8	17	10								16	53
近畿	27	0	8	8	11	18								16	43
中国	15	0	7	1	6	5								8	23
四国	7	0	1	2	3	2								3	10
九州	19	0	3	9	5	5								12	31
沖縄	1	0	1	0	2	0								1	2
JACへの 加入別	175	0	36	44	67	54								201	376
賛助会員	57	0	12	22	25	26								85	142
変更認定	R元年度 まで合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R2年度 合計	初年度からの 合計
企業数	232	0	48	66	23	35								172	404
外国人別情報	R元年度 まで合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R2年度 合計	初年度からの 合計
認定人数 (新規・変更計)	504	0	110	187	202	186								685	1189
技能実習からの移行	307	0	70	128	167	139								504	811
特定活動からの移行	197	0	40	59	35	47								181	378
試験合格	0	0	0	0	0	0								0	0

【提出様式】特定技能1号評価試験に関する質問・要望事項

建設分野特定技能に係る試験委員会(令和2年度第2回)

質問内容

所属団体

職種(試験区分)

1 配管	<p>所属団体 全国管工事業協同組合連合会</p>	<p>【技能実習2号修了者から特定技能への転換が進まないことについて】 建設分野における特定技能外国人受入れに関する国交省の説明では、当初、入国管理法に基づく「分野別運用方針」の定めにより受入見込数は5年間で最大4万人とされ、2018年10月時点での技能実習修了者4.6万人、建設就労者は4千人おり、その者は試験免除で転換できると報告を受けました。現在、JACへの申請者数は400人程度、その対応が進まないのはなぜでしょうか。コロナ禍の現状を踏まえ、技能実習の受入対象職種において、その転換を最優先する方策等をご指導ください。</p>
2 配管	<p>所属団体 全国管工事業協同組合連合会</p>	<p>【教育訓練実施に伴う団体側の費用負担について】 本会会員企業教における特定技能受入企業の割合が非常に小さく、本事業への一般会計支出額を考慮すると、現状、理事会での賛同が得られにくくなっている。JACからの協力金の今後の増加見込みについて状況を教えていただきたい。</p>
3 配管	<p>所属団体 全国管工事業協同組合連合会</p>	<p>【教育訓練カリキュラムの講習時間について】 我が国で実施されている3級技能検定試験の試験科目及びその細目を基に、『配管職種及びプラント配管職種に係る基本的な業務を遂行するために必要な基礎的技術及びこれに関する知識の程度』を基準とした。 講習内容並びに講習時間については、国内で実施している実務者による2級技能検定の認定講習を参考(※3級用テキストがないため)とし、3級技能者が通常有すべき技能の程度(初歩的な技能)を考慮した結果、学科30時間、実技30時間の合計60時間となる。そのカリキュラムを別添に示す。</p>

(報告事項6)

平素から、水道行政の推進のため御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、水道関係の令和3年度予算概算要求の内容が確定しましたので、その概要を御報告申し上げます。

今後とも水道事業促進のため、先生方の御支援と御指導をよろしくお願い申し上げます。

令和2年9月

厚生労働省大臣官房

生活衛生・食品安全審議官

浅沼 一成

担当課

医薬・生活衛生局水道課

課長 熊谷 和哉

電話：03-3595-2368

令和3年度水道関係概算要求について

令和2年9月
医薬・生活衛生局水道課

施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	令和3年度 概 算 要 求 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率 (%) B/A
水道施設整備費	[69, 395] 47, 995	41, 210	△6, 785	85. 9
水道施設整備費補助(※)	[23, 749] 16, 749	16, 749	0	100. 0
指導監督事務費等	[87] 87	87	0	100. 0
災害復旧費	[356] 356	356	0	100. 0
耐震化等交付金(※)	[37, 104] 22, 704	22, 704	0	100. 0
東日本大震災	[8, 099] 8, 099	1, 314	△6, 785	16. 2
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む) を除いた場合	[60, 940] 39, 540	39, 540	0	100. 0

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：令和2年度予算額欄の上段〔 〕書きは、災害復旧費を除き、令和元年度補正予算額を含んだ額。

注4)：令和2年度予算額については、臨時・特別の措置分を除いている。

注5)：※は新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望(事項要求)。

1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築 395億円 + 緊要(395億円)

※臨時・特別の措置分を除く

国民生活を支えるライフラインである水道施設は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症のまん延防止の観点からも重要なインフラであることから、水道施設の耐災害性強化や改正水道法に基づく水道事業の広域化、安全で良質な給水を確保するための施設整備に加え、先端技術を活用した効率的で付加価値の高い水道施設整備など、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道の構築を図る。

(主な事業)

水道施設整備費補助 168億円 + 緊要(168億円)

※臨時・特別の措置分を除く

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

生活基盤施設耐震化等交付金

227億円 + **緊要** (227億円)

※臨時・特別の措置分を除く

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化や水道事業の広域化等について、引き続き支援を行い水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、IoTを活用した付加価値の高い水道施設整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

注：**緊要**…新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望（事項要求）

2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】（復興庁一括計上）

13億円（81億円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、令和3年度に実施する施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】地方公共団体

【補助率】80/100～90/100〈財政援助法による嵩上げ〉、2/3、1/2

エネルギー対策特別会計

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業の内の上下水道施設の省CO2改修支援事業（環境省計上）

167億円の内数（54億円の内数）

上下水道施設における小水力発電設備等の再エネ設備、高効率設備やインバータ等の省エネ設備等の導入・改修を支援し、上下水道施設における再エネ・省エネ導入を促進する。

【参考情報】

『令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業）』（（一社）静岡県環境資源協会）

<http://www.siz-kankyoku.jp/2020co2.html>

令和3年度水道関係予算概算要求の概要

医薬・生活衛生局水道課

(単位：千円)

事 項	令和2年度 予 算 額 A	令和3年度 概 算 要 求 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
1 水道安全対策費等	96,164	104,180	8,016	108.3%
(項) 厚生労働省共通費 厚生科学審議会(生活環境水道部会)	998	996	△ 2	99.8%
(項) 水道安全対策費	89,953	98,019	8,066	109.0%
1.日米環境保護協力協定費	1,120	1,120	0	100.0%
2.水道行政強化拡充費	4,976	4,977	1	100.0%
3.水質管理等強化対策費	26,681	26,859	178	100.7%
4.給水装置等対策費	6,751	6,838	87	101.3%
5.新水道ビジョン推進事業費	38,744	39,438	694	101.8%
(1)水道インフラシステム輸出拡大推進事業	17,902	16,732	△ 1,170	93.5%
(2)官民連携等基盤強化支援事業費	10,156	12,023	1,867	118.4%
(3)水道の基盤強化方策推進費	5,164	5,161	△ 3	99.9%
(4)水道施設強靱化推進事業費	5,522	5,522	0	100.0%
6.災害時初動対応支援体制強化事業費	2,852	3,248	396	113.9%
⑦ 給水装置データベース事業促進費	5,605	10,022	4,417	178.8%
8.給水装置工事主任技術者国家試験費	3,224	5,517	2,293	171.1%
(項) 国際機関活動推進費 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	5,213	5,165	△ 48	99.1%
2 施設整備費等	[69,395,000] 47,995,000	41,210,000	△ 6,785,000	85.9%
うち災害復旧費を除く施設整備費分(1.~4.及び6.の計)	[60,940,000] 39,540,000	39,540,000	0	100.0%
1.水道施設整備事業調査費	[30,000] 30,000	30,000	0	100.0%
2.水道施設整備費補助(※)	[23,802,000] 16,802,000	16,802,000	0	100.0%
(1)水道施設整備費補助	[23,748,852] 16,748,852	16,749,450	598	100.0%
(2)指導監督事務費補助	[53,148] 53,148	52,550	△ 598	98.9%
3.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	[1,000] 1,000	1,000	0	100.0%
4.水道施設整備事業調査諸費	[3,000] 3,000	3,000	0	100.0%
5.水道施設災害復旧事業費	[356,000] 356,000	356,000	0	100.0%
6.生活基盤施設耐震化等交付金(※)	[37,104,000] 22,704,000	22,704,000	0	100.0%
7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】	[8,099,000] 8,099,000	1,314,000	△ 6,785,000	16.2%
水道関係予算合計	[69,491,164] 48,091,164	41,314,180	△ 6,776,984	85.9%
水道関係予算合計(災害復旧費及び復興特別会計除く)	[61,036,164] 39,636,164	39,644,180	8,016	100.0%

【令和3年度概算要求(災害復旧費を除く施設整備費等)府省別計上内訳】

厚生労働省：294億円

内閣府 沖縄：28億円

国土交通省 北海道：26億円、離島・奄美：4億円、水資源機構：44億円

復興庁：13億円

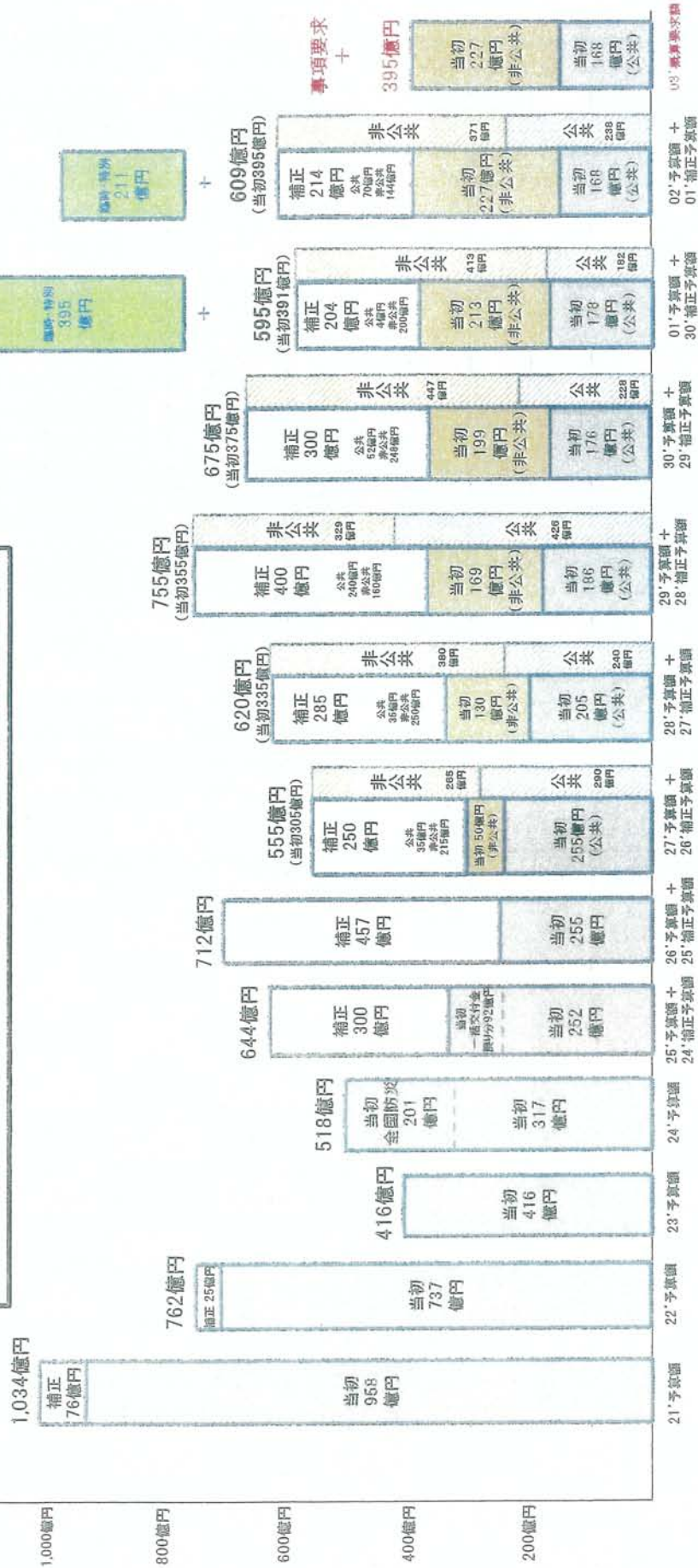
注1：施設整備費等については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額

注2：施設整備費等の令和2年度予算額の上段 [] 書きは、令和元年度補正予算額を含めた額(臨時・特別の措置、5.水道施設災害復旧事業費及び7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】を除く)

注3：※は新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望(事項要求)

水道施設整備費 年度別推移 (平成21年度予算～令和3年度要求)

公共：水道施設整備費補助金…簡易水道やダム等の施設の整備事業に対する財政支援
 非公共：生活基盤施設耐震化等交付金
 ……水道施設の耐震化や水道事業の広域化に資する施設整備事業に対する財政支援
 ※交付金の創設(平成26年度)以前は当初予算、補正予算ともに水道施設整備費補助金で対応



注1) 内閣府(沖縄県)、国土交通省(北海道、福島、徳島、岐阜)計上分を含む。
 注2) 平成25年度以降は、前年度補正予算額を翌年度に繰越し、翌年度当初予算と一体的に執行していることから、当該補正予算額は翌年度の執行可能額に計上。
 注3) 億円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

(参考) 「水道の基盤強化」に関する政府方針

「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)(抄)

第2章 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く

1. 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ —「ウィズコロナ」の経済戦略

(4) 消費など国内需要の喚起

(略) インフラ・物流分野等におけるデジタル化・スマート化を加速するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も中長期的視点に立って具体的KPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むため、国土強靱化基本計画に基づき、必要・十分な予算を確保し、オールジャパンで対策を進め、国家百年の大計として、災害に屈しない国土づくりを進める。

2. 防災・減災、国土強靱化 — 激甚化・頻発化する災害への対応

(略) 昨年の台風災害や令和2年7月豪雨も教訓に、長期停電や通信障害などを防ぐ無電柱化をはじめとした電気・水道等のインフラ・ライフラインや道路・鉄道ネットワークの耐災害性強化、大規模広域避難・要配慮者避難や中小河川も含めた浸水リスク情報の充実、学校等の防災機能強化など避難対策の強化、森林整備・治山対策、インフラ老朽化対策等を加速する(略)2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、その実施状況を踏まえ、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る。(略)

第3章 「新たな日常」の実現

2. 「新たな日常」が実現される地方創生

(1) 東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ

⑥ 持続可能な地方自治体の実現等

(略)

全ての行政分野において、地方自治体間の多様な広域連携を推進する。(略)

水道・下水道の広域化計画の中にシステム標準化を含むデジタル化の推進に関する事項も盛り込むよう促すとともに、その実現に向け、都道府県が広域的な地方自治体として、関係市町村と連携体制を構築し、主体的に取り組むよう求める。民間知見の取込みのため、性能発注推進、PFI推進及びデータの地方自治体をまたいだ活用を推進する。

10月15日現在

No.	会員名	開催日	会場	会場定員
1	北海道・連			
2	青森・連			
3	岩手・連	12月2日(水) 12月3日(木) 12月4日(金)	花巻市文化会館 奥州市文化会館 久慈市民体育館	200名 160名 120名
4	宮城・連			
5	秋田・連			
6	山形・連	9月18日(金)午後	やまぎん県民ホール	500名
7	福島・連			
8	茨城・連	①7月14日(火)午前 ②7月17日(金)午前・午後 ③9月8日(火)午後	アダストリア水戸アリーナ ワークヒル土浦 県南管工事協同組合	61名 30名 100名
9	栃木・連	10月7日(水)午前・午後 10月9日(金)午前・午後 10月12日(月)午前・午後	太田原西地区公民館 栃木県教育会館	30名 55名 55名
10	群馬			
11	群馬・連			
12	埼玉・連	令和3年 2月18日(木)、19日(金)	埼玉県管工事会館	160名
13	千葉・連	12月24日(木)午前・午後	千葉県水道会館	39名
14	東京・連			
15	神奈川・連			
16	甲府	8月28日(金)午前・午後 8月29日(土)午前・午後	中小企業人材開発センター	121名
17	新潟・連			
18	長野・連	8月20日(木) 令和3年 3月4日(木)午前・午後	あずさ会館(松本市) 東部浄化センター(長野市)	70名 80名
19	富山・連	11月10日(火)午前・午後 11月11日(水)午前・午後	富山市管工事協同組合	60名
20	石川・連			
21	福井・連			
22	愛知・連			
23	岐阜	11月6日(金)午後	岐阜県管設備工業協同組合	50名
24	静岡・連	8月27日(木)午前・午後 9月3日(木)午前・午後	竜洋なぎの木会館 富士市産業交流展示場	200名 60名
25	三重・連			
26	滋賀・連	11月17日(火)午後	草津市市民交流プラザ	50名
27	京都・連			
28	大阪・連			
29	奈良・連	10月8日(木)午前	ホテルリカーレ春日野(奈良市)	60名
30	和歌山・連			
31	兵庫・連			
32	岡山			
33	広島・連			
34	鳥取・連			
35	松江			
36	山口・連			
37	山口・市			
38	香川・連			
39	愛媛・連			
40	徳島			
41	徳島・連			
42	高知			
43	福岡・連			
44	佐賀・連	令和3年 1月29日(金)午前・午後	佐賀市文化会館	140名
45	長崎・連			
46	熊本			
47	熊本・連			
48	大分・連			
49	宮崎・連	11月10日(火)午後 11月11日(水)午前	宮崎県技能検定センター 都城市中央公民館	100名 100名
50	鹿児島・連			
51	沖縄・連			

国土交通大臣登録講習（登録番号第15番）

令和2年度「登録配管基幹技能者講習」のご案内

一般社団法人日本空調衛生工事業協会（日空衛）
全国管工事業協同組合連合会（全管連）
一般社団法人日本配管工事業団体連合会（日管連）

日空衛・全管連・日管連の3団体では、国土交通大臣の登録講習として、令和2年度の「登録配管基幹技能者講習」を次のとおり開催いたします。

是非、多くの配管技能者の方が受講され、「登録配管基幹技能者」として現場で活躍されることを期待いたします。

1. 開催日と講習会場

● 前期登録講習

第1回：令和2年10月29日（木）～10月31日（土）（定員：50名）

近畿 エル・おおさか（大阪府立労働センター）

〒540-0031 大阪市中央区北浜東 3-14

TEL：06-6942-0001 FAX：06-6942-1933

第2回：令和2年11月26日（木）～11月28日（土）（定員：50名）

北陸 石川県地場産業振興センター

〒920-8203 金沢市鞍月 2-1

TEL：076-268-2010 FAX：076-268-2859

● 後期登録講習

第3回：令和3年2月4日（木）～2月6日（土）（定員：50名）

関東（一財）全国建設研修センター

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296

第4回：令和3年2月18日（木）～2月20日（土）（定員：50名）

中国 合人社ウエンディひと・まちプラザ（広島市まちづくり市民交流プラザ）

〒730-0036 広島市中区袋町 6-36

TEL. 082-545-3911 FAX. 082-545-3838

2. 受講資格

受講資格は、下記に示す2つの条件を全て満たしている必要があります。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）で定める管工事における配管施工の実務の経験が10年以上で、そのうち職長としての実務の経験が3年以上であること。
- (2) 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づく1級配管技能士（建築配管作業）の資格を有すること。

3. 受講申込

● 登録講習受講申込書の請求

受講を希望される方（又は事業主）は、別紙の「受講申込書送付依頼」に必要事項を記入の上、登録配管基幹技能者講習委員会事務局までFAXにてお申し込み下さい。

前期講習、後期講習の希望別に次の配布期間に事務局より「受講申込書」関係資料一式（無料）を送付いたします。

【 受講申込書配布期間 】

- 前期登録講習 : 令和2年8月14日～令和2年9月15日
- 後期登録講習 : 令和2年10月15日～令和2年11月20日

● 受講申込受付期間

受講申込受付期間は前期・後期別に次の通りです。

受講申込者について受講資格審査を行い、受講資格の認められた方には受講票を交付します。

【 申込受付期間 】

- 前期登録講習 : 令和2年8月17日～令和2年9月15日
- 後期登録講習 : 令和2年10月20日～令和2年11月20日

● 受講料

受講料 : 42,000円（税込）

受講料には、受講費用、教材費等の関係費が含まれています。

なお、宿泊・交通費は含まれておりません。

● 宿泊

- ・ 宿泊を必要とする方は、会場周辺の宿泊施設をご利用下さい。

4. 修了証の交付について

規定の講義を全て受講し、最終日の講習考査試験に合格した者には、登録配管基幹技能者として「登録配管基幹技能者講習修了証」が交付されます。

なお、「登録配管基幹技能者講習修了証」をもって管工事業の主任技術者の要件を満たす者として認められ、また、登録配管基幹技能者は「建設キャリアアップシステム」において、配管技能者のレベルランクの最高位であるゴールドカード（レベル4）を取得するのに必要な保有資格として位置づけられています。

【 ご参考：登録配管基幹技能者講習の助成金について 】

本登録講習受講への助成措置については、厚生労働省の「人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成）」が活用できる場合があります。ご希望される方は、都道府県の労働局または、最寄りのハローワークにお問い合わせ下さい。

人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成））の概要

1. 支給対象者 中小建設事業主
(注)「建設の事業」の雇用保険料率(12/1,000)の適用を受ける中小建設事業主
2. 助成の対象となる技能実習
建設業法施行規則に規定する登録基幹技能者講習
3. 助成額（雇用保険被保険者数が20人以下の場合の例）
 - 経費助成
委託費（受講料）の3/4（42,000円×3/4＝31,500円）
 - 賃金助成
7,600円／1人・1日
雇用する建設労働者に、助成の対象となる技能実習（登録基幹技能者講習）を所定労働時間内に受講させ、その期間の所定労働時間に労働した場合に支払われる通常の賃金以上の賃金を支払った場合。（所定労働時間外及び休日に受講させた場合は、所定の割増をした額以上の賃金を支給する場合又は振替休日を与えた場合）
(注) 1日3時間以上受講した日に限る。
ひとつの技能実習について20日分を限度とする。

【 受講証明について 】

登録配管基幹技能者講習を受講後、助成金申請を行う事業主は、支給申請書（建技様式第3号、同別紙1）をハローワーク等より取りよせ、「建技様式第3号別紙1」に必要事項を記載し、返信用封筒（切手貼付）を同封の上、登録配管基幹技能者講習委員会事務局（実施団体）宛に送付して下さい。実施団体で受講確認の上、受講証明欄（③-1. ③-2）に受講証明を行い返送いたします。

【 支給申請の手続き 】

人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成））支給申請書（建技様式第3号、同別紙1）及び必要書類などを、技能実習を終了した日の翌日から起算して2ヶ月以内に、申請者の所在地を管轄する都道府県労働局又はハローワーク（公共職業安定所）に提出して下さい。

令和2年度「登録配管基幹技能者講習」の受講申込書を必要とされる方は、前期講習、後期講習の希望別に○印のうえ、下記に必要事項を記入し、FAXにてお申し込み下さい。

令和2年度「登録配管基幹技能者講習」

受講申込書送付依頼（・前期 ・後期）

申込者 (企業名又は団体名)		
住所		〒
担当部署名		
担当者氏名		
連絡先		TEL: ()
		FAX: ()
受講 予定者 氏名		
必要部数	_____部	

FAX送信先

FAX : 03 (3553) 6786

登録配管基幹技能者講習委員会事務局

〒104-0041 東京都中央区新富2-2-7 空衛会館 3階
(一社) 日本空調衛生工事業協会内 TEL : 03 (3553) 6431

第58回技能五輪全国大会（愛知大会）について

第58回技能五輪全国大会は、下記のとおり実施されます。

本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、無観客で開催します。

1. 目的 国内の青年技能者の技能レベルを競うことにより、青年技能者に努力目標を与えるとともに、技能に身近に触れる機会を提供するなど、広く国民一般に対して、技能の重要性、必要性をアピールすることにより、技能尊重気運の醸成を図ることを目的とする。
2. 主催 厚生労働省、中央職業能力開発協会
3. 後援 国土交通省、経済産業省、文部科学省他
4. 協力 全国管工事業協同組合連合会他
5. 協賛 愛知県管工事業協同組合連合会他
6. 競技会場 配管職種：愛知県国際展示場（愛知県常滑市）
7. 日程

①選手会場下見	11月 13日（金）	愛知県国際展示場
②競技・公開水圧審査	14日（土）	”
③成績発表	16日（月）	”
8. 参加選手 配管職種約40名（予定）
9. 参加選手所属企業への助成
近年、配管職種参加者の技能向上・継承、また、技能大会を活性化するため、指導者派遣や本会会員企業の選手1名につき5万円の助成を行う事とする。
10. 本会から参画する委員等（順不同・敬称略）

*開催地・愛知県連より競技運営他ご協力いただく予定。

競技委員	渡 邊 弘 幸（東京都連）	競技委員	金 子 達之輔（東京都連）
競技補佐員	岡 田 多 善（愛知県連）	競技補佐員	山 本 将（愛知県連）
”	小 暮 貴 士（ ” ）	”	岡 安 政 浩（ ” ）
”	川 村 尚 志（ ” ）	”	桜 田 雅 己（ ” ）
”	宮 澤 祐 輔（ ” ）	”	美 野 太 陽（ ” ）
”	鈴 村 真 史（ ” ）	”	中 川 秀 朗（ ” ）
”	宮 崎 智 久（ ” ）	”	金 田 典 之（ ” ）
事務局	佐 藤 良 浩（全管連）	事務局	仲 村 信 慶（全管連）

愛知県で
2年連続開催!

あいち技能五輪・アビリンピック 2019-2020

技能五輪全国大会

第57回 2019.11.15(金)-18日

第58回 2020.11.13(金)-16日

原則23歳以下の青年技能者が、40余りの職種で技能レベルの日本一を競い、国内の青年技能者の技能水準の向上と技能尊重機運の醸成を図るため、昭和38年度から毎年開催されています。

第57回(2019)	第58回(2020)	式典/競技
11月15日(金)	11月13日(金)	開会式
11月16日(土)	11月14日(土)	競技
11月17日(日)	11月15日(日)	競技
11月18日(月)	11月16日(月)	閉会式

※一部競技については、上記日程より先行して実施予定

全国アビリンピック

第39回 2019.11.15(金)-17日

第40回 2020.11.13(金)-15日

15歳以上の障害者が、20余りの種目で技能レベルの日本一を競い、職業能力の向上と障害者に対する理解を深め、その雇用促進を図るために、国際大会開催年を除き毎年開催されています。

第39回(2019)	第40回(2020)	式典/競技
11月15日(金)	11月13日(金)	開会式
11月16日(土)	11月14日(土)	競技
11月17日(日)	11月15日(日)	閉会式

2019年度大会の式典・競技会場と競技職種・種目

技能五輪全国大会
職種カテゴリ

- 機械系
- 金属系
- 電子技術系
- 建設・建築系
- サービス・ファッション系
- 情報通信系

全国アビリンピック
種目カテゴリ

- 機械・金属系
- 建築・工芸系
- 電子技術系
- 情報技術系
- サービス・ファッション系

名古屋高等技術専門学校 (名古屋市北区)

- 電気溶接

名古屋製菓専門学校 (名古屋市中区)

- 洋菓子製造

ニチエイ調理専門学校 (名古屋市中区)

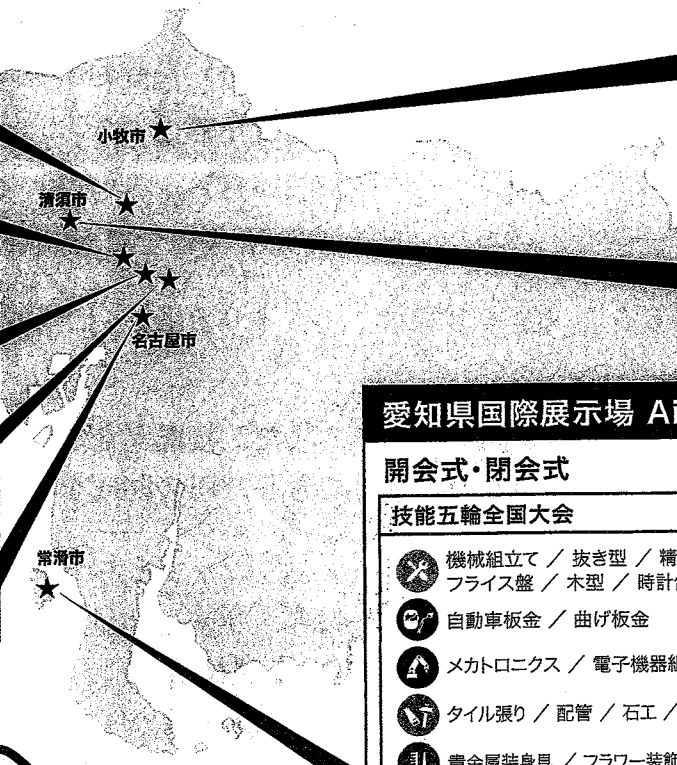
- 日本料理

吹上ホール (名古屋千種区)

- 自動車工
- 情報ネットワーク施工

名古屋調理師専門学校 (名古屋市瑞穂区)

- 西洋料理



ポリテクセンター中部 (小牧市)

- 構造物鉄工

小牧市総合運動場 (小牧市)

- 造園 / とび

トヨタ名古屋自動車大学校 (清須市)

- 車体塗装

愛知県国際展示場 Aichi Sky Expo (常滑市)

開会式・閉会式

技能五輪全国大会

- 機械組立て / 抜き型 / 精密機器組立て / 機械製図 / 旋盤 / フライス盤 / 木型 / 時計修理
- 自動車板金 / 曲げ板金
- メカトロニクス / 電子機器組立て / 電気 / 工場電気設備 / 移動式ロボット
- タイル張り / 配管 / 石工 / 左官 / 家具 / 建具 / 建築大工 / 冷凍空調技術
- 貴金属装身具 / フラワー装飾 / 美容 / 理容 / 洋裁 / 和裁 / レストランサービス
- ITネットワークシステム管理 / ウェブデザイン

全国アビリンピック (全種目)

- 機械CAD
- 家具 / 建築CAD / 義肢 / 歯科技工 / 木工
- 電子機器組立 / コンピュータプログラミング
- DTP / ワード・プロセッサ / データベース / ホームページ / 表計算 / パソコン操作 / パソコンデータ入力
- 洋裁 / フラワーアレンジメント / ビルクリーニング / 製品パッキング / 喫茶サービス / オフィスアシスタント / ネイル施術 / 縫製

2019年8月30日に
オープンする
愛知県国際展示場が
メイン会場です!



※2020年度大会は、上記を基本に調整中 ※職種・種目によっては、関係機関との調整により、変更の可能性あり

全管連 管工事賠償補償制度 加入推進状況について

1. 経過及び予定

令和2年1月17日 第341回理事会

令和2年11月末日までの加入目標件数を
1,560件に設定。

令和2年 9月中旬 令和2年度本制度パンフレット案内開始

” 11月1日 令和2年度本制度始期

2. 報告事項

令和2年9月30日現在の加入者数1,548件（加入目標件数：令和元年
11月時点+58件=1,560件、目標件数まで12件）。

（別紙A3版資料：右端『令和元年度年間見込額』の欄を参照）

目標達成出来るよう今後も説明会を実施するなど加入促進を図ってまい
ります。

また今後も保険料割増を回避するためにも、引き続き損害率低減に向け
た事故防止対策も実施してまいります。

3. 本件に関するお問い合わせ先

◎損害保険ジャパン(株) 営業開発部第三課 TEL03-3349-3820

◎全国管工事業協同組合連合会（事務局 鈴木、依田）TEL03-5981-8957

管工事賠償補償制度 全国推進状況

都道府県	会員団体	令和2年 4月現在	平成22年11月1日	平成24年11月1日	平成30年度(令和元年10月31日現在)年間見込額						令和元年度(令和2年9月末日現在)年間見込額						
		会員数	加入件数	加入件数	加入率	①年間掛金	②年間保険料	③賠償額 =①-②	④組合費 =①×⑤	加入件数	加入率	①年間掛金	②年間保険料	③制度運営費 =①-②	※組合配賦額 =③×⑥		
1	北海道	北海道管工事業協同組合連合会	465	12	16	52	11.1%	22,979,320	16,292,200	6,687,120	3,611,045	54	11.6%	23,653,420	16,769,120	6,884,300	
2	青森県	青森県管工事業協同組合連合会	204	6	7	20	9.7%	13,442,800	9,542,180	3,900,620	2,106,335	19	9.3%	11,556,240	8,202,360	3,353,880	
3	岩手県	岩手県管工事業協同組合連合会	155	2	4	17	11.0%	5,930,810	4,203,380	1,727,430	932,812	16	10.3%	6,385,440	4,525,320	1,860,120	
4	宮城県	宮城県管工事業協同組合連合会	271	6	10	30	10.6%	18,015,480	12,781,660	5,233,820	2,826,263	28	10.3%	11,411,820	8,090,440	3,321,380	
5	秋田県	秋田県管工事業協同組合連合会	221	23	24	42	19.0%	17,516,820	12,429,480	5,087,340	2,747,164	43	19.5%	17,295,680	12,270,280	5,025,400	
6	山形県	山形県管工事業協同組合連合会	253	18	20	46	18.0%	10,359,150	7,339,870	3,019,280	1,630,411	48	19.0%	13,356,450	9,464,940	3,891,510	
7	福島県	福島県管工事業協同組合連合会	252	3	3	17	6.7%	6,120,120	4,339,920	1,780,200	961,308	17	6.7%	5,937,320	4,212,040	1,725,280	
8	茨城県	茨城県管工事業協同組合連合会	322	4	7	47	14.4%	14,528,370	10,296,720	4,231,650	2,285,091	47	14.6%	14,551,150	10,313,610	4,237,540	
9	栃木県	栃木県管工事業協同組合連合会	525	30	49	120	22.6%	34,969,880	24,802,000	10,167,880	5,490,655	125	23.8%	38,369,600	27,214,480	11,155,120	
10	群馬県	群馬県水道工事業組合連合会	202	2	2	13	6.3%	3,817,740	2,707,800	1,109,940	599,368	16	7.9%	4,201,500	2,978,740	1,222,760	
11	埼玉県	埼玉県管工事業協同組合連合会	851	2	8	71	8.2%	23,347,440	17,260,910	6,086,530	32,867,266	71	8.3%	26,533,470	19,714,850	6,818,620	
12	千葉県	千葉県管工事業協同組合連合会	666	22	24	52	7.7%	14,016,890	9,937,860	4,079,030	2,202,676	52	7.8%	14,949,660	10,606,580	4,343,080	
13	山梨県	甲府市管工事協同組合	48	0	0	10	20.0%	2,042,580	1,448,700	593,880	320,695	10	20.8%	2,115,120	1,500,240	614,880	
14	東京都	東京都管工事業協同組合連合会	1450	5	13	95	6.4%	26,248,960	18,608,980	7,639,980	4,125,589	96	6.6%	27,570,030	19,544,610	8,025,420	
15	神奈川県	神奈川県管工事業協同組合連合会	793	5	8	49	6.1%	13,198,490	9,356,080	3,842,410	2,074,901	50	6.3%	12,959,120	9,187,450	3,771,670	
16	新潟県	新潟県水道工事業協同組合連合会	579	6	9	60	10.4%	18,882,310	13,382,000	5,500,310	2,970,167	62	10.7%	18,453,820	13,082,440	5,371,380	
17	富山県	富山県管工事業協同組合連合会	344	3	6	12	3.4%	3,561,960	2,522,400	1,039,560	561,362	14	4.1%	4,211,660	2,983,700	1,227,960	
18	石川県	石川県管工事業協同組合連合会	317	16	18	33	10.2%	6,283,550	4,454,150	1,829,400	987,876	32	10.1%	5,964,840	4,228,080	1,736,760	
19	福井県	福井県管工事業協同組合連合会	187	7	10	44	23.0%	18,200,660	12,906,640	5,294,020	2,858,771	47	25.1%	18,771,040	13,312,810	5,458,230	
20	長野県	長野県水道工事業協同組合連合会	206	3	2	4	1.9%	1,613,400	1,145,640	467,760	252,590	4	1.9%	1,343,520	952,800	390,720	
21	岐阜県	岐阜県管設備工業協同組合	473	11	13	33	6.7%	10,993,080	7,799,380	3,193,700	1,724,598	34	7.2%	12,076,240	8,566,460	3,509,780	
22	静岡県	静岡県管工事業協同組合連合会	323	3	10	40	12.0%	9,049,750	6,417,570	2,632,180	1,421,377	39	12.1%	7,385,160	5,235,720	2,149,440	
23	愛知県	愛知県管工事業協同組合連合会	909	12	15	38	4.1%	11,674,650	8,277,460	3,397,190	1,834,483	39	4.3%	12,174,960	8,631,720	3,543,240	
24	三重県	三重県水道工事業協同組合連合会	176	2	2	8	4.4%	3,079,080	2,181,120	897,960	484,898	9	5.1%	3,494,080	2,474,960	1,019,120	
25	滋賀県	滋賀県管工事業協同組合連合会	179	3	3	25	13.6%	6,417,160	4,551,490	1,865,670	1,007,462	26	14.5%	6,549,460	4,642,000	1,907,460	
26	京都府	京都府管工事業協同組合連合会	256	6	5	9	3.5%	1,558,080	1,103,880	454,200	245,268	9	3.5%	1,292,780	915,710	377,070	
27	大阪府	大阪府水道工事業協同組合連合会	538	14	13	36	6.4%	12,425,530	8,809,660	3,615,870	1,952,570	36	6.7%	13,287,270	9,430,460	3,856,810	
28	兵庫県	兵庫県管工事業協同組合連合会	489	9	12	34	6.7%	13,339,320	9,456,840	3,882,480	2,096,539	33	6.7%	13,001,880	9,219,000	3,782,880	
29	奈良県	奈良県管工事業協同組合連合会	112	2	2	6	5.6%	2,198,980	1,559,840	639,140	345,136	7	6.3%	2,467,080	1,749,880	717,200	
30	和歌山県	和歌山県管工事業協同組合連合会	290	22	23	46	15.6%	8,386,560	5,946,390	2,440,170	1,317,692	47	16.2%	8,549,500	6,061,360	2,488,140	
31	鳥取県	鳥取県管工事業協同組合連合会	38	1	1	1	2.6%	289,800	205,440	84,360	45,554	2	5.3%	388,450	275,400	113,050	
32	島根県	松江管工事業協同組合	27	0	0	2	7.1%	365,760	258,960	106,800	57,672	2	7.4%	341,880	242,040	99,840	
33	岡山県	協同組合岡山県管事業協会	180	1	2	6	3.3%	2,636,230	1,872,190	764,040	412,582	6	3.3%	2,660,640	1,887,240	773,400	
34	広島県	広島県管工事協同組合連合会	321	0	1	6	1.9%	1,896,480	1,343,880	552,600	298,404	14	4.4%	4,801,540	3,405,430	1,396,110	
35	山口県	山口県管工事協同組合連合会	45	0	0	1	2.1%	505,080	358,680	146,400	79,056	1	2.2%	571,320	405,720	165,600	
36	徳島県	徳島市指定上下水道工事店協同組合	136	30	28	40	27.8%	6,552,190	4,645,100	1,907,090	1,029,829	40	29.4%	7,317,240	5,186,400	2,130,840	
37	香川県	香川県管工事業協同組合連合会	221	1	5	21	9.6%	4,626,750	3,281,580	1,345,170	726,392	23	10.4%	4,532,160	3,213,600	1,318,560	
38	愛媛県	愛媛県管工事協同組合連合会	296	15	21	42	14.1%	7,747,380	5,492,370	2,255,010	1,217,705	43	14.5%	8,934,210	6,332,180	2,602,030	
39	高知県	高知市管工事設備業協同組合	43	7	7	9	20.9%	4,025,520	2,856,840	1,168,680	631,087	9	20.9%	4,096,800	2,907,480	1,189,320	
40	福岡県	福岡県管工事業協同組合連合会	448	7	15	55	11.8%	18,765,980	13,299,040	5,466,940	2,952,148	57	12.7%	19,716,380	13,973,200	5,743,180	
41	佐賀県	佐賀県管工事協同組合連合会	169	0	0	22	13.0%	5,073,600	3,599,040	1,474,560	796,262	23	13.6%	6,359,950	4,512,980	1,846,970	
42	長崎県	長崎県管工事業協同組合連合会	118	2	3	19	15.7%	3,981,600	2,821,200	1,160,400	626,616	21	17.8%	5,047,480	3,578,400	1,469,080	
43	熊本県	熊本県管工事業組合連合会	256	2	8	43	16.6%	10,767,050	7,630,090	3,136,960	1,693,958	46	18.0%	12,892,180	9,136,360	3,755,820	
44	大分県	大分県管工事協同組合連合会	229	1	9	39	16.6%	9,942,730	7,046,340	2,896,390	1,564,051	41	17.9%	11,871,240	8,418,240	3,453,000	
45	宮崎県	宮崎県管工事協同組合連合会	198	4	19	39	19.9%	9,895,260	7,016,720	2,878,540	1,554,412	39	19.7%	8,972,220	6,363,270	2,608,950	
46	鹿児島県	鹿児島県管工事業協同組合連合会	230	0	6	22	9.7%	5,698,040	4,040,130	1,657,910	895,271	23	10.0%	5,929,820	4,200,880	1,728,940	
47	沖縄県	沖縄県管工事業協同組合連合会	78	0	3	26	33.3%	8,997,420	6,377,560	2,619,860	1,414,724	28	35.9%	8,207,600	5,820,030	2,387,570	
総計		15,089	332	466	1,502	9.8%	455,965,790	324,007,360	131,958,430	71,257,552	1,548	10.3%	472,510,420	335,941,010	136,569,410	-	
										昨年度の制度運営費		昨年度の組合手数料		本年度の制度運営費		本年度の組合手数料	

空 白 ペ ー ジ

全国管工事業協同組合連合会
創立 60 周年記念誌 (案) について

1. 記念誌名 全管連 創立 60 周年記念誌
2. 発行 令和 3 年 1 月 18 日
3. 体裁 A4 版 横書き 約 66 頁
4. 部数 1,000 部
5. 配布先 役員 (100)、名誉会長 (1)、相談役 (1)、会員 (594)、賛助会員 (74)、関係団体 (30)、その他 (200)
6. 内容
 - ・挨拶 全管連 藤川会長
 - ・祝辞 国土交通大臣
厚生労働大臣
 - ・座談会 全管連創立 60 周年記念座談会
水道界の発展見据え課題認識を共有
厚生労働省 水道課長、日水協 理事長、
給水工事財団 専務理事、全管連 会長、
 - ・これからの管工事業界のために－全管連ビジョン 2020
 - ・年表 全管連 50 周年の歩み
50 周年以降の 10 年間の歩み
 - ・スローガンの変遷
 - ・全管連の基礎データ
 - ・全管連第 31 期役員
 - ・会員団体一覧
 - ・通常総会開催記録
7. その他 ホームページ 会員専用コンテンツで閲覧できるようにする。

新型コロナウイルス感染症の影響により日程が変更になることがあります	
月 日	令和2年(2020年)
10月16日(金)	臨時総会・理事会 13:30(品川プリンスホテル)
10月22日(木)	全国中央会 全国大会 13:30(茨城県立県民文化センター)
11月11日(水)	事業委員会 14:00(大手町サンスイカイルーム・Zoom)
11月13日(金)	経営委員会 13:30(全管連・Zoom)
11月14日(土)	第58回技能五輪全国大会(愛知県国際展示場) *無観客開催
11月17日(火)	技術委員会 14:00(大手町サンスイカイルーム・Zoom)
11月18日(水)	総務委員会 14:00(愛媛・Zoom)
12月2日(水)	総務部会 13:30(全管連・Zoom)
12月7日(月)	経理委員会 13:30(全管連・Zoom)
12月8日(火)	監事会 12:00(全管連)
12月16日(水)	正副会長・部長会議 13:30(大手町サンスイカイルーム・Zoom)
月 日	令和3年(2021年)
1月18日(月)	理事会 13:30(品川プリンスホテル) *賀詞交歓会中止
2月5日(金)	事務局研修会 13:30(大手町サンスイカイルーム)調整中
2月20日(土)	第31回技能グランプリ(愛知県国際展示場)
6月	理事会 13:30(品川プリンスホテル)調整中
7月13日(火)	令和3年度通常総会・全国大会(愛媛県)